



市川レポート

為替介入を巡る思惑とドル円相場への影響について

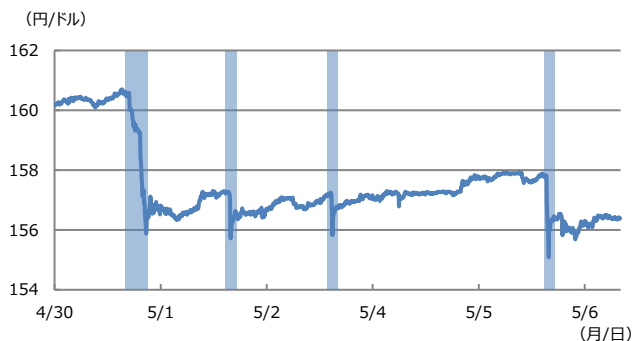
- 連休中に円が複数回急騰、今回は為替介入の有無の確認方法と、市場に与える影響を考える。
- 介入額は、4月30日が約5兆円～約5.5兆円、5月1、4、6日は合計約4.5兆円～約5兆円か。
- 介入とみられる動きが円安の速度を抑制へ、トレンド転換は介入ではなく収支構造の変化が必要。

連休中に円が複数回急騰、今回は為替介入の有無の確認方法と、市場に与える影響を考える

為替市場では、日本の大型連休期間中の4月30日、5月1日、4日、6日に、円が急騰する場面がみられ（図表1）、市場では政府・日銀がドル売り・円買いの為替介入に踏み切ったとの観測が広がっています。そこで今回のレポートでは、為替介入が行われたか否かについての基本的な確認方法と、為替介入が市場に与える影響について考えます。まず、ドル売り・円買い介入が行われた場合の資金決済の流れからみていきます。

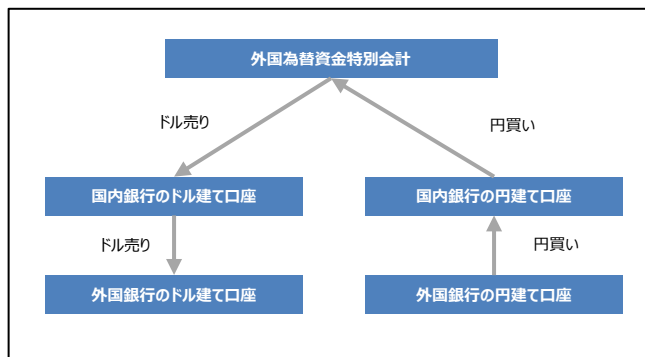
財務省の指示のもと、日銀が国内銀行と、国内銀行が外国銀行と、それぞれドル売り・円買いの為替取引を行った場合、資金決済の流れは図表2の通りです。円資金は日銀当座預金内の振替（外国銀行の円建て口座から国内銀行の円建て口座への振替）を経て、財務省所管の「外国為替資金特別会計（外為特会）」へ入金されます。外為特会への入金は、民間から政府への資金移動のため、日銀当座預金残高の減少要因になります。

【図表1：直近のドル円相場の推移】



(注) データは2026年4月30日から5月6日。色付き部分は円が急騰した局面。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル売り・円買い為替介入の資金決済】



(注) 一般的に想定される資金決済の流れ。  
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 介入額は、4月30日が約5兆円～約5.5兆円、5月1、4、6日は合計約4.5兆円～約5兆円か

次に、為替介入の有無の基本的な確認方法をみていきます。為替取引は2営業日後に資金決済が行われるため、実際にドル売り・円買い介入が実施された場合、2営業日後の日銀当座預金残高は、介入金額分、「財政等要因」として減少することになります。介入金額は、短資会社による財政等要因の予想額（介入を反映していない金額）と、日銀自身による財政等要因の予想額（介入を反映した金額）の差額で推計されます。

日本の大型連休期間の関係で、4月30日の2営業日後は5月7日、5月1日、4日、6日の2営業日後は5月8日となります。短資会社2社（上田八木短資、セントラル短資）と日銀による財政等要因の予想額を基に、為替介入額を推計すると、4月30日は約5兆円～約5.5兆円、5月1日、4日、6日は合計で約4.5兆円～約5兆円となり、介入額としてはまずまずの規模といえます。

## 介入とみられる動きが円安の速度を抑制へ、トレンド転換は介入ではなく収支構造の変化が必要

なお、実際の介入額は、月次ベースの数字が5月29日に、日次ベースの数字が8月上旬頃に、それぞれ財務省から公表される予定です。最後に、為替介入が市場に与える影響について考えます。今回の為替介入とみられる動きにより、1ドル＝160円を超えてドル高・円安が進む速度は、かなり抑制されると思われます。為替介入の目的は、相場の急激な変動を抑え、その安定化を図ることであるため、今回も一定の効果が期待されます。

ただ、本格的にドル安・円高方向へトレンド転換するためには、日本の収支構造の変化などが必要であり、介入にその効果はなく、また、そもそもそれを目的としていません。市場では現在、国際通貨基金（IMF）のガイドライン（6か月以内に最大3回まで、1回は3営業日以内の介入が自由変動相場制に分類される）が話題となっており、政府・日銀の次なる一手に注目が集まっていますが、しばらくは大幅な円安が進みにくい地合いが予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会